



平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 山下医科器械株式会社

コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 秀憲

TEL 092-726-8200

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	23,237	△1.7	176	△61.4	214	△56.0	126	△55.3
26年5月期第2四半期	23,627	6.8	458	54.0	487	42.6	282	51.3

(注)包括利益 27年5月期第2四半期 179百万円 (△39.8%) 26年5月期第2四半期 297百万円 (46.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	49.38	—
26年5月期第2四半期	110.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	16,132		5,591			34.7
26年5月期	18,559		5,594			30.1

(参考)自己資本 27年5月期第2四半期 5,590百万円 26年5月期 5,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	56.00	56.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,348	△9.2	226	△73.0	311	△62.3	171	△68.9	67.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期2Q	2,553,000 株	26年5月期	2,553,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年5月期2Q	984 株	26年5月期	945 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期2Q	2,552,043 株	26年5月期2Q	2,552,102 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策効果により、輸出や生産に改善の動きが見られたものの、個人消費の回復の遅れや設備投資の減少等内需の停滞感が強まり、不安定な状況で推移しました。

医療業界におきましては、平成26年10月から「病床機能報告制度」がスタートし、各医療機関からの報告による病床情報に基づき、都道府県が今後の地域の医療提供体制の方向性を示す「地域医療構想（ビジョン）」策定に向けた、ガイドラインの作成が始まりました。当医療機器業界では、平成26年4月の診療報酬改定による償還価格の低下や、消費税増税後の需要の減少等により、業者間競争は激しさを増しており、商品提案力や価格対応力に加え、医療機関に対する総合的な支援機能がより一層求められています。

このような状況の中、当社グループでは、重点事業としてSPD事業の拡大に取り組み、医療機関における消耗品管理の効率化やコスト削減提案を進め、契約施設の増加を図ってまいりました。それによりSPD契約施設数は増加しましたが、上記環境要因に加え、大型の設備案件が前期比減少していること、及び前期発生しました不祥事に伴う国立病院機構の指名停止措置の影響等により、業績面は前期を下回って推移しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、232億37百万円（前年同四半期比1.7%減）となり、利益面につきましては、売上減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は1億76百万円（前年同四半期比61.4%減）、経常利益は2億14百万円（前年同四半期比56.0%減）、四半期純利益は1億26百万円（前年同四半期比55.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、病院建替えや設備更新等の大型案件の減少による、手術室関連機器等の医療機器備品や、放射線治療装置やCT（コンピューター断層撮影装置）等の放射線機器の売上減少により39億20百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加による医療機器消耗品の売上増加により92億64百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡手術システムや耳鼻科向けビデオシステム等のサージカル備品の売上増加により62億50百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成により構成される専門分野では、骨折治療材料等の整形消耗品や、紫外線治療器等の皮膚・形成備品の売上減少により29億62百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、医療ガス設備工事等の売上増加により7億1百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は230億99百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益は4億65百万円（前年同四半期比37.6%減）となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	前年同期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
一般機器分野	4,923	21.0	3,920	17.0	△1,003	79.6
一般消耗品分野	8,936	38.0	9,264	40.1	327	103.7
低侵襲治療分野	5,871	25.0	6,250	27.1	379	106.5
専門分野	3,143	13.4	2,962	12.8	△181	94.2
情報・サービス分野	619	2.6	701	3.0	81	113.2
小計	23,495	100.0	23,099	100.0	△395	98.3

（注）当連結会計年度より医療機器販売業の分野区分の見直しを行っており、前第2四半期連結累計期間の販売実績も変更後の区分に組替えて表示しております。

② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は33百万円（前年同四半期比37.7%増）、セグメ

ント損失は0百万円（前年同四半期は9百万円のセグメント損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、161億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億26百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて24億98百万円減少し、127億83百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて71百万円増加し、33億48百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて24億24百万円減少し、105億40百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、55億91百万円となり、自己資本比率は34.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により31億57百万円減少し、投資活動により3億86百万円減少し、財務活動により1億42百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から36億87百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は14億60百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、営業活動により減少した資金は31億57百万円（前年同期は11億21百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、売上債権の5億75百万円増加および仕入債務の17億79百万円減少によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、投資活動により減少した資金は3億86百万円（前年同期は6億13百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、有価証券の取得による支出8億円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、財務活動により減少した資金は1億42百万円（前年同期は1億21百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、株主配当金1億42百万円の支出によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月期の連結業績予想につきましては、平成26年7月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が59百万円増加し、利益剰余金が38百万円減少しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,148,099	1,460,941
受取手形及び売掛金	7,373,300	7,948,649
有価証券	500,000	799,700
商品	1,786,440	2,218,681
未収還付法人税等	86,103	27,149
その他	400,104	340,711
貸倒引当金	△11,672	△11,963
流動資産合計	15,282,375	12,783,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,314,271	2,293,043
減価償却累計額	△1,249,085	△1,257,058
建物及び構築物(純額)	1,065,185	1,035,985
土地	1,446,085	1,446,085
建設仮勘定	—	54,696
その他	581,428	579,168
減価償却累計額	△467,757	△484,978
その他(純額)	113,670	94,190
有形固定資産合計	2,624,942	2,630,956
無形固定資産	35,651	31,211
投資その他の資産		
投資有価証券	284,368	362,547
その他	332,223	324,079
投資その他の資産合計	616,592	686,626
固定資産合計	3,277,185	3,348,794
資産合計	18,559,561	16,132,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,256,939	9,474,700
未払法人税等	252,381	18,053
賞与引当金	568,061	167,344
その他	550,884	480,803
流動負債合計	12,628,266	10,140,903
固定負債		
退職給付に係る負債	130,412	192,680
その他	206,624	207,183
固定負債合計	337,037	399,864
負債合計	12,965,303	10,540,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	4,371,879	4,316,539
自己株式	△1,071	△1,138
株主資本合計	5,492,437	5,437,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,240	194,812
退職給付に係る調整累計額	△45,213	△41,561
その他の包括利益累計額合計	100,027	153,251
少数株主持分	1,793	1,614
純資産合計	5,594,258	5,591,897
負債純資産合計	18,559,561	16,132,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	23,627,215	23,237,079
売上原価	20,723,064	20,585,827
売上総利益	2,904,151	2,651,251
販売費及び一般管理費	2,446,080	2,474,568
営業利益	458,070	176,683
営業外収益		
受取利息	1,691	2,608
受取配当金	1,035	1,225
仕入割引	25,524	23,175
受取手数料	8,438	8,938
その他	6,966	21,182
営業外収益合計	43,655	57,129
営業外費用		
支払利息	1,215	1,099
解約違約金	—	10,840
不正関連損失	10,930	—
その他	2,544	7,359
営業外費用合計	14,691	19,299
経常利益	487,034	214,513
特別損失		
固定資産除却損	119	2,795
事務所移転費用	247	407
特別損失合計	367	3,202
税金等調整前四半期純利益	486,667	211,310
法人税、住民税及び事業税	65,061	11,656
法人税等調整額	139,455	73,802
法人税等合計	204,517	85,458
少数株主損益調整前四半期純利益	282,150	125,852
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21	△178
四半期純利益	282,129	126,030

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	282,150	125,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,303	49,572
退職給付に係る調整額	—	3,651
その他の包括利益合計	15,303	53,224
四半期包括利益	297,453	179,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,432	179,255
少数株主に係る四半期包括利益	21	△178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	486,667	211,310
減価償却費	87,452	68,307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	257	290
賞与引当金の増減額(△は減少)	△288,697	△400,716
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,172	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	8,417
受取利息及び受取配当金	△2,726	△3,833
支払利息	1,215	1,099
固定資産除却損	119	2,795
売上債権の増減額(△は増加)	△524,415	△575,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△343,366	△432,600
仕入債務の増減額(△は減少)	△355,718	△1,779,678
その他	△58,923	△84,413
小計	△989,962	△2,984,370
利息及び配当金の受取額	2,726	3,826
利息の支払額	△1,206	△1,031
法人税等の支払額	△133,659	△235,768
法人税等の還付額	119	59,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,121,982	△3,157,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,000	△800,000
有価証券の償還による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	△110,957	△78,910
無形固定資産の取得による支出	△1,393	△6,502
投資有価証券の取得による支出	△1,179	△1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613,529	△386,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△121,638	△142,720
自己株式の取得による支出	△30	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,669	△142,786
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,857,182	△3,687,158
現金及び現金同等物の期首残高	3,539,701	5,148,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,682,518	1,460,941

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	23,471,975	24,337	23,496,312	130,903	—	23,627,215
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,312	—	23,312	378	△23,691	—
計	23,495,287	24,337	23,519,624	131,282	△23,691	23,627,215
セグメント利益又は損失(△)	746,651	△9,290	737,360	4,800	△284,090	458,070

(注) 1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△284,090千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△284,339千円、棚卸資産の調整額248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	22,939,225	33,517	22,972,743	264,336	—	23,237,079
セグメント間の 内部売上高又は振替高	160,577	—	160,577	98	△160,676	—
計	23,099,803	33,517	23,133,320	264,434	△160,676	23,237,079
セグメント利益又は損失(△)	465,828	△608	465,219	△15,226	△273,310	176,683

(注) 1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△273,310千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△278,434千円、棚卸資産の調整額5,123千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。